

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成26年度末現在（平成27年3月末、以下同じ。）で2,337万世帯となっている。前年度末現在（2,275万世帯）に比べ62万世帯（2.7%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成26年度末現在で3,302万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,716万人、後期高齢者（75歳以上）は1,586万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ52.0%、48.0%となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者64万人（3.9%）増、後期高齢者36万人（2.3%）増、計100万人（3.1%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区 分	平成 12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成26年度末現在で606万人となっている。うち、第1号被保険者は592万人（男性179万人、女性413万人）、第2号被保険者は14万人（男性8万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は27万人（男性14万人、女性13万人）、70歳以上75歳未満は49万人（男性22万人、女性27万人）、75歳以上80歳未満は86万人（男性32万人、女性54万人）、80歳以上85歳未満は144万人（男性45万人、女性99万人）、85歳以上90歳未満は156万人（男性41万人、女性114万人）、90歳以上は131万人（男性25万人、女性106万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は23万人（4.0%）増、第2号被保険者は0.6万人（4.3%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳～75歳未満）は75万人、後期高齢者（75歳以上）は517万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.7%、87.3%となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：87万人、要支援2：84万人、要介護1：117万人、要介護2：106万人、要介護3：79万人、要介護4：73万人、要介護5：60万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.0%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

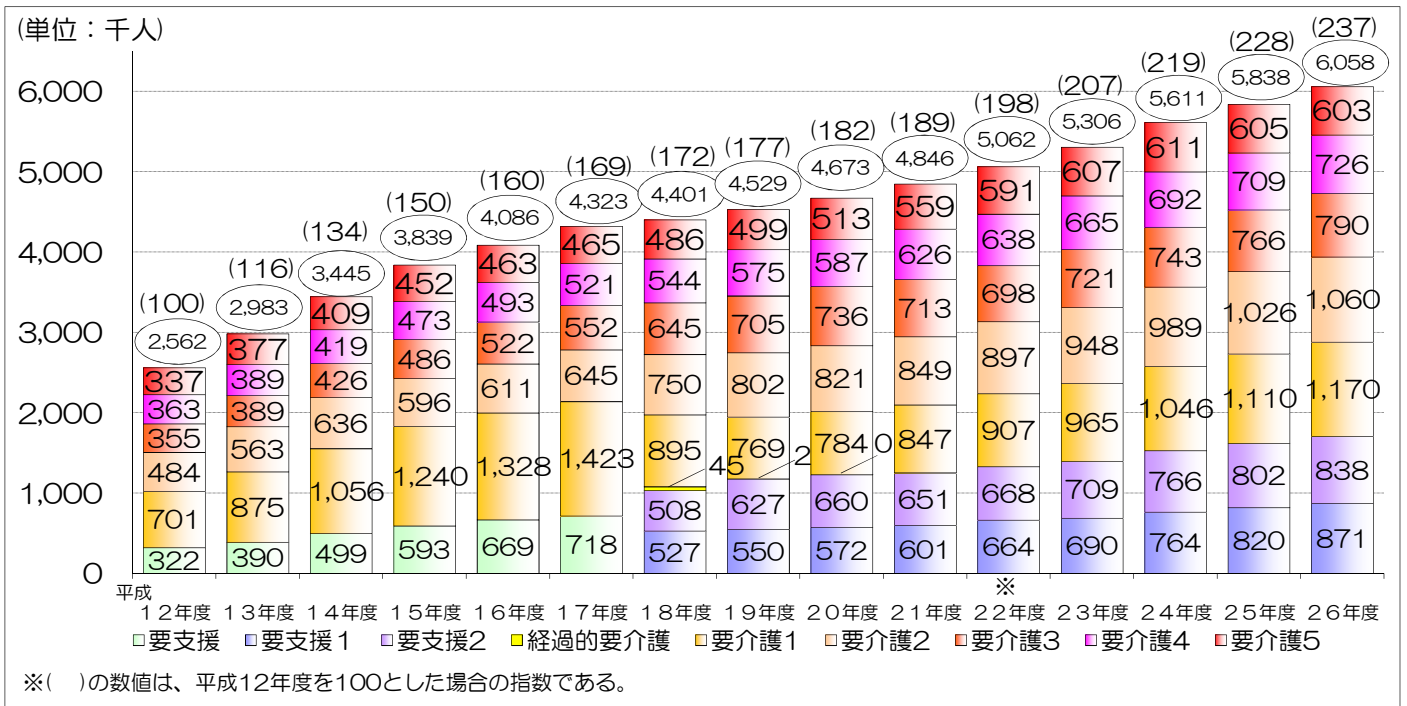
（単位：千人）

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
男	第1号被保険者	254	217	364	345	251	206	155	1,791
	65歳以上70歳未満	18	19	26	28	19	16	14	141
	70歳以上75歳未満	30	28	42	44	30	25	21	221
	75歳以上80歳未満	47	40	65	62	44	37	30	324
	80歳以上85歳未満	70	55	94	83	60	49	37	447
	85歳以上90歳未満	62	50	88	78	57	46	32	413
	90歳以上	27	25	50	50	40	34	21	246
	第2号被保険者	7	10	13	17	11	9	10	76
	合 計	260	227	378	361	262	215	164	1,867
	構 成 比	13.9%	12.2%	20.2%	19.4%	14.0%	11.5%	8.8%	100.0%
女	第1号被保険者	605	601	783	685	519	504	430	4,127
	65歳以上70歳未満	21	23	22	21	13	12	13	126
	70歳以上75歳未満	56	49	48	41	26	23	22	265
	75歳以上80歳未満	117	98	105	79	51	46	42	538
	80歳以上85歳未満	192	172	201	151	102	92	80	991
	85歳以上90歳未満	156	167	233	197	145	134	111	1,144
	90歳以上	64	91	174	195	181	197	162	1,063
	第2号被保険者	6	10	10	14	8	7	9	64
	合 計	611	611	793	698	528	512	439	4,191
	構 成 比	14.6%	14.6%	18.9%	16.7%	12.6%	12.2%	10.5%	100.0%
計	第1号被保険者	859	818	1,147	1,029	771	710	584	5,918
	65歳以上70歳未満	40	42	48	50	33	28	27	267
	70歳以上75歳未満	86	77	90	85	57	48	44	486
	75歳以上80歳未満	163	138	170	141	95	83	71	862
	80歳以上85歳未満	261	227	295	234	162	141	117	1,438
	85歳以上90歳未満	218	217	321	275	202	180	143	1,557
	90歳以上	90	116	223	245	222	230	182	1,309
	第2号被保険者	13	20	23	30	19	16	18	141
	合 計	871	838	1,170	1,060	790	726	603	6,058
	構 成 比	14.4%	13.8%	19.3%	17.5%	13.0%	12.0%	9.9%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

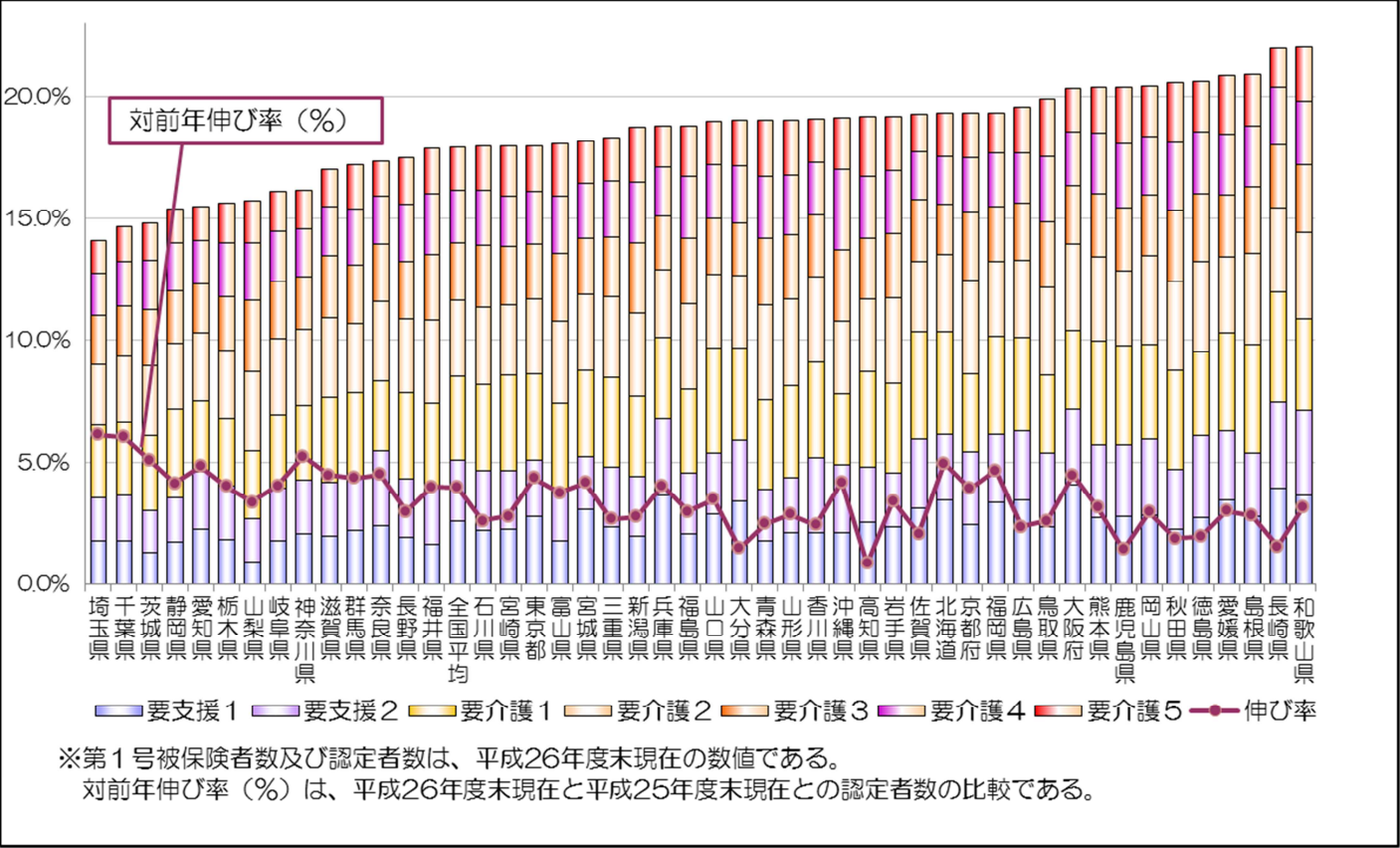
第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)は、全国平均で17.9%となっており、地域別には、和歌山県、長崎県、島根県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(3表、図2参照)

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在) (単位:千人)

都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)
全 国	5,918	33,021	17.9	富山県	58	320	18.1	島根県	46	222	20.9
北海道	294	1,526	19.3	石川県	56	314	18.0	岡山県	110	539	20.4
青森県	74	389	19.0	福井県	39	220	17.9	広島県	150	768	19.6
岩手県	73	383	19.2	山梨県	37	233	15.7	山口県	85	446	19.0
宮城県	105	575	18.2	長野県	109	621	17.5	徳島県	47	229	20.6
秋田県	70	342	20.6	岐阜県	91	565	16.1	香川県	55	286	19.1
山形県	65	340	19.0	静岡県	155	1,010	15.4	愛媛県	87	419	20.8
福島県	101	539	18.8	愛知県	269	1,738	15.5	高知県	45	237	19.2
茨城県	113	761	14.8	三重県	92	500	18.3	福岡県	246	1,275	19.3
栃木県	78	502	15.6	滋賀県	57	334	17.0	佐賀県	44	226	19.3
群馬県	92	532	17.2	京都府	135	697	19.3	長崎県	89	403	22.0
埼玉県	246	1,742	14.1	大阪府	456	2,243	20.3	熊本県	103	506	20.4
千葉県	227	1,546	14.7	兵庫県	274	1,461	18.8	大分県	66	350	19.0
東京都	533	2,961	18.0	奈良県	67	385	17.3	宮崎県	58	322	18.0
神奈川県	343	2,118	16.2	和歌山県	66	298	22.1	鹿児島県	98	480	20.4
新潟県	127	677	18.7	鳥取県	33	167	19.9	沖縄県	52	273	19.1

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



※第1号被保険者数及び認定者数は、平成26年度末現在の数値である。
対前年伸び率(%)は、平成26年度末現在と平成25年度末現在との認定者数の比較である。

(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成26年度累計（※平成26年3月から平成27年2月サービス分）で総数4,492万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,376万人、第2号被保険者数は116万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：584万人、要支援2：700万人、要介護1：1,007万人、要介護2：946万人、要介護3：577万人、要介護4：405万人、要介護5：273万人となっており、要介護1の受給者数が22.4%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約72.1%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で374万人となり、前年度（358万人）に比べ17万人（4.7%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,757	6,841	0	9,870	9,157	5,603	3,924	2,612	43,764
第2号被保険者	80	164	0	204	299	170	122	119	1,158
総 数	5,837	7,005	0	10,074	9,456	5,774	4,046	2,731	44,921
構 成 比	13.0%	15.6%	0.0%	22.4%	21.0%	12.9%	9.0%	6.1%	100.0%

※過年度の訂正請求等が年度中に発生したため、経過的要介護についても若干数の受給者が計上されている。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

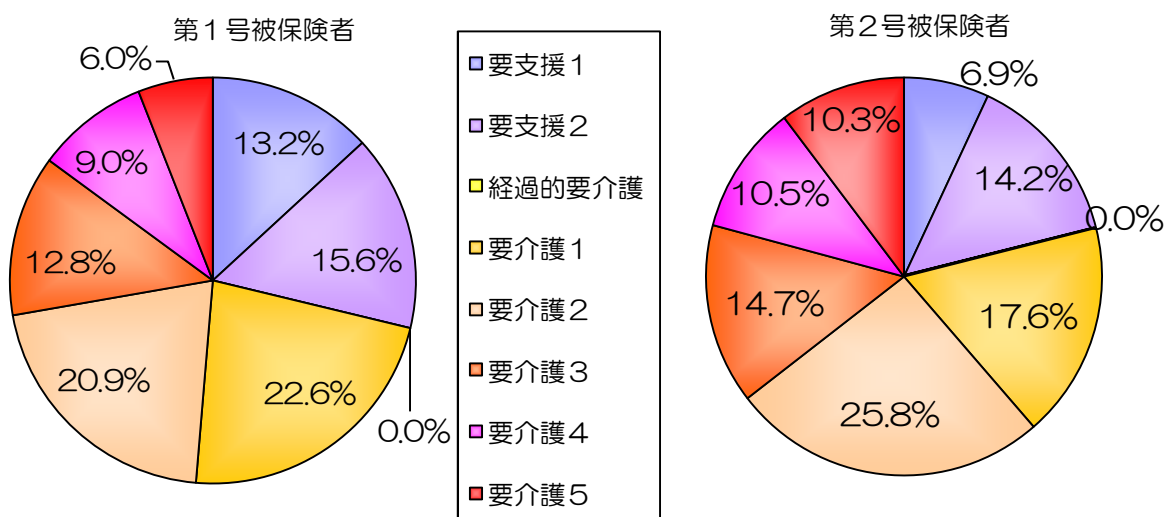
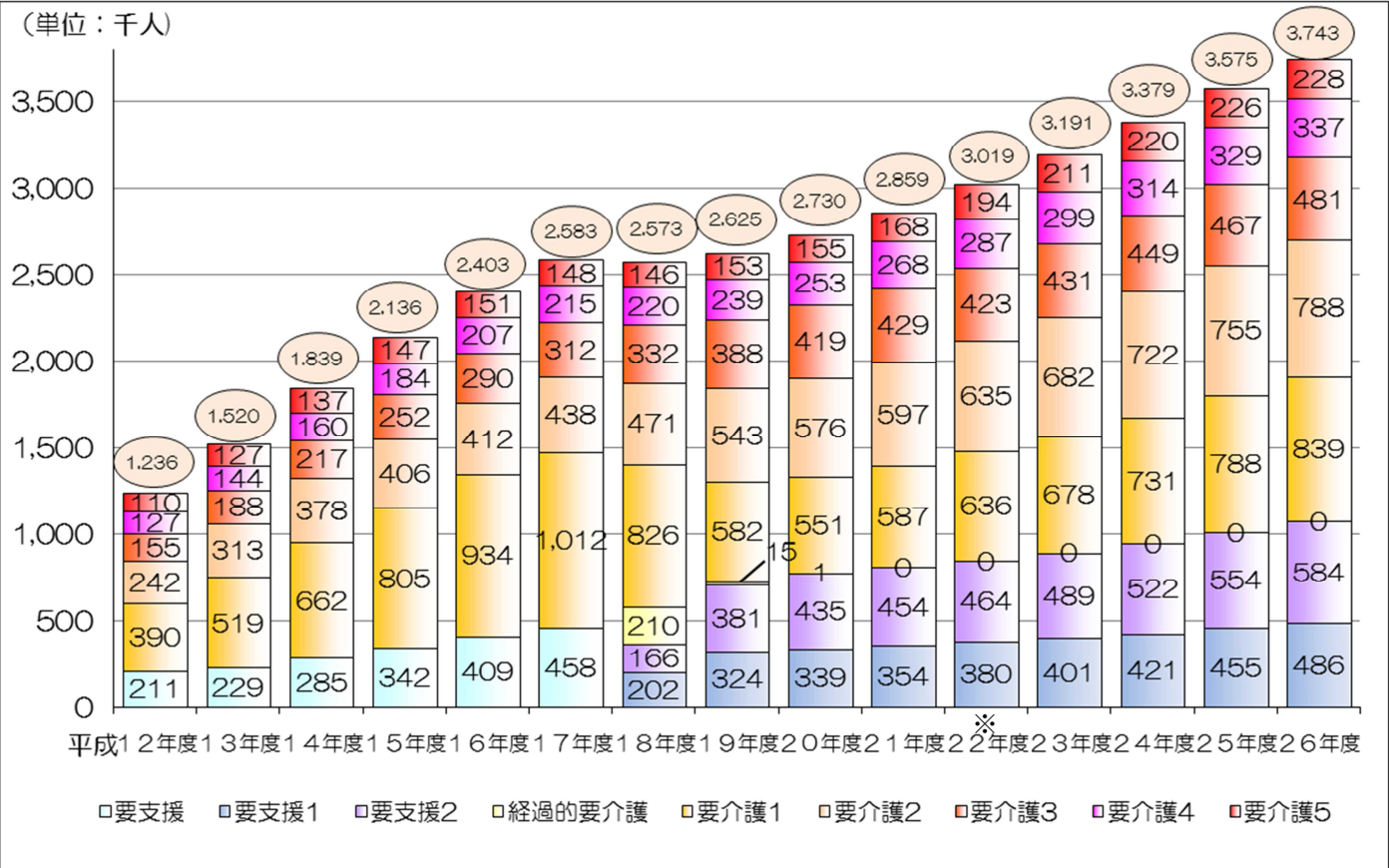


図 4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成26年度累計で総数462万人、うち第1号被保険者数は457万人、第2号被保険者数は5万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：5万人、要支援2：7万人、要介護1：84万人、要介護2：107万人、要介護3：114万人、要介護4：84万人、要介護5：61万人となっており、要介護3の受給者数が24.6%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約43.9%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約56.1%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で38.5万人となり、前年度（35.4万人）に比べ3.2万人（9.0%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計） (単位：千人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	46	69	836	1,062	1,126	834	600	4,573
第2号被保険者	0	1	8	10	12	10	11	51
総 数	47	70	843	1,072	1,137	844	610	4,624
構 成 比	1.0%	1.5%	18.2%	23.2%	24.6%	18.3%	13.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

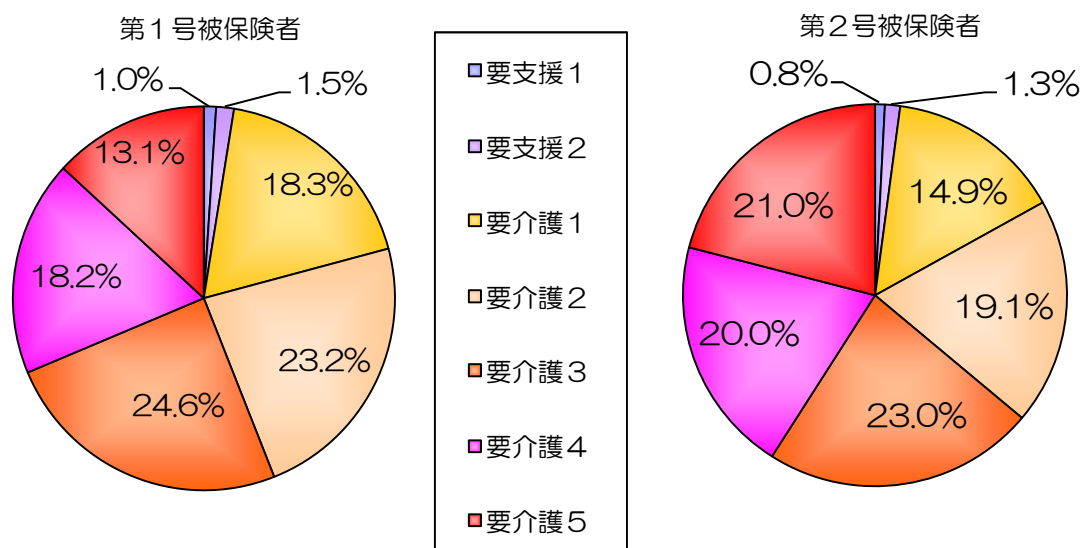
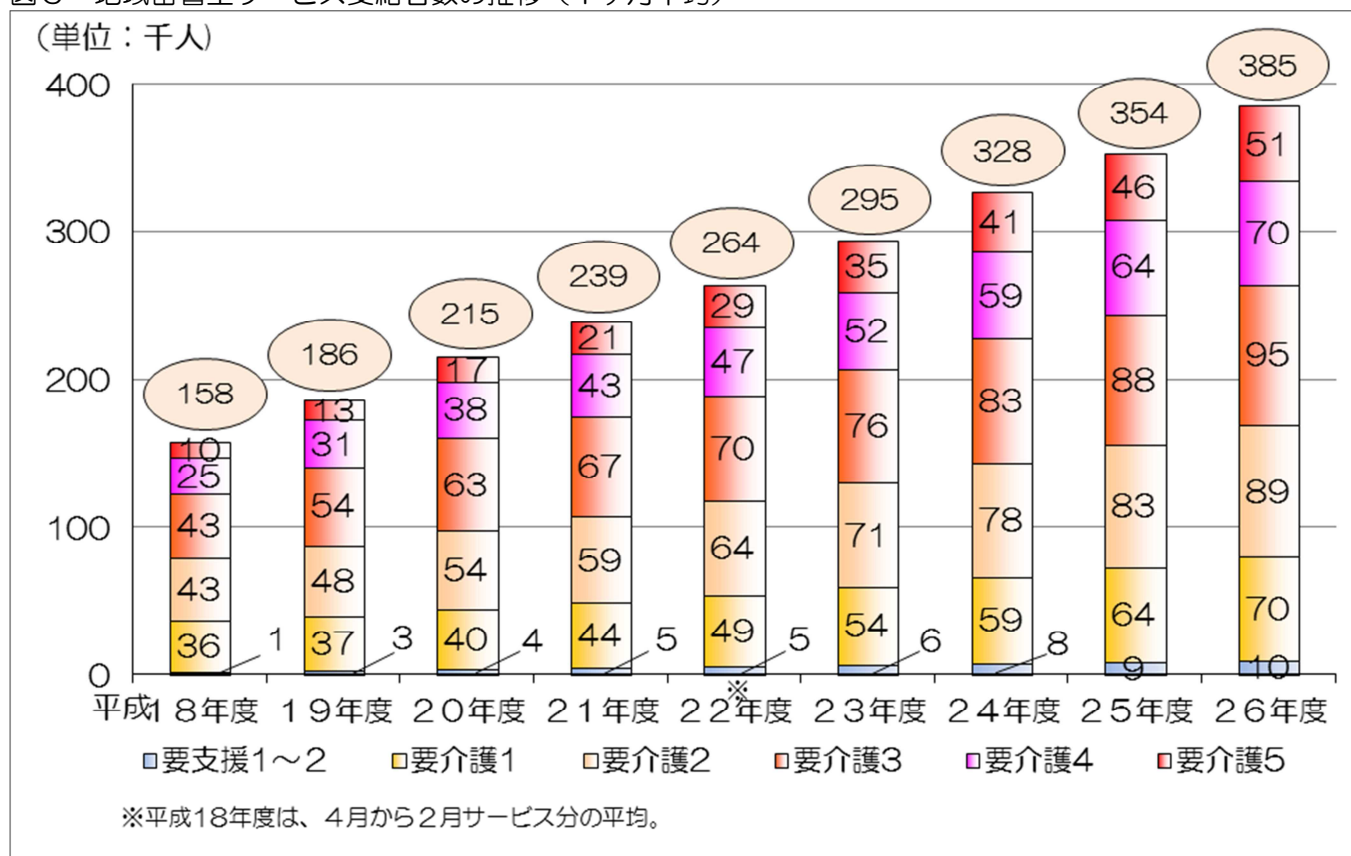


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

（７）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成２６年度累計で総数１,０７８万人となっている。（６表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護１：６２万人、要介護２：１２８万人、要介護３：２３１万人、要介護４：３３３万人、要介護５：３２３万人となっており、要介護４の受給者数が３０.９％と最も多く、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約８２.４％を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設４９万人、介護老人保健施設３５万人、介護療養型医療施設７万人、総数９０万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設０.７万人（１.６％）増、介護老人保健施設０.２万人（０.７％）増、介護療養型医療施設０.５万人（６.９％）減となっている。（図８参照）

６表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	175	504	1,262	1,963	1,971	5,875
介護老人保健施設	435	759	999	1,131	837	4,162
介護療養型医療施設	9	21	61	252	437	780
総 数	619	1,282	2,314	3,331	3,234	10,781
構 成 比	5.7%	11.9%	21.5%	30.9%	30.0%	100.0%

※ 同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、３施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図７ 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

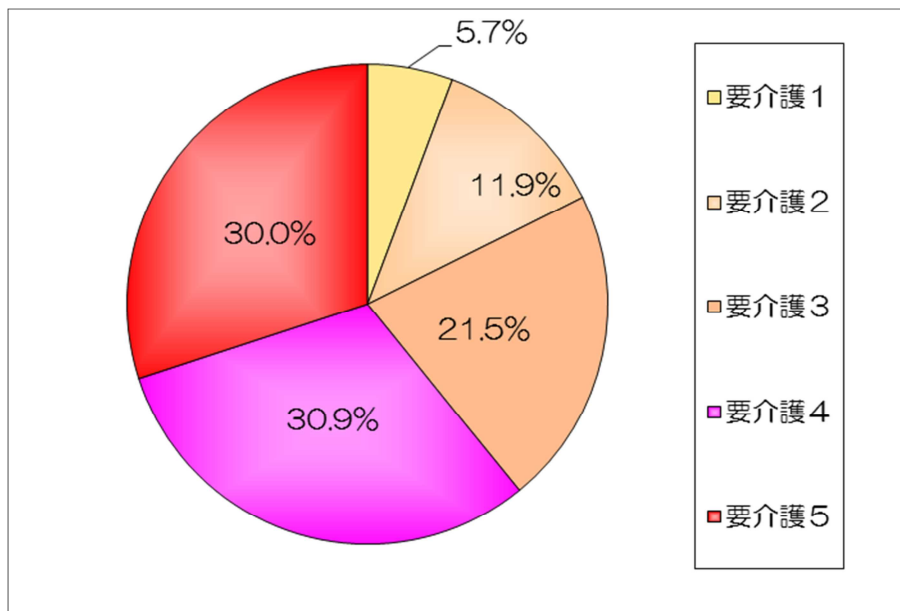
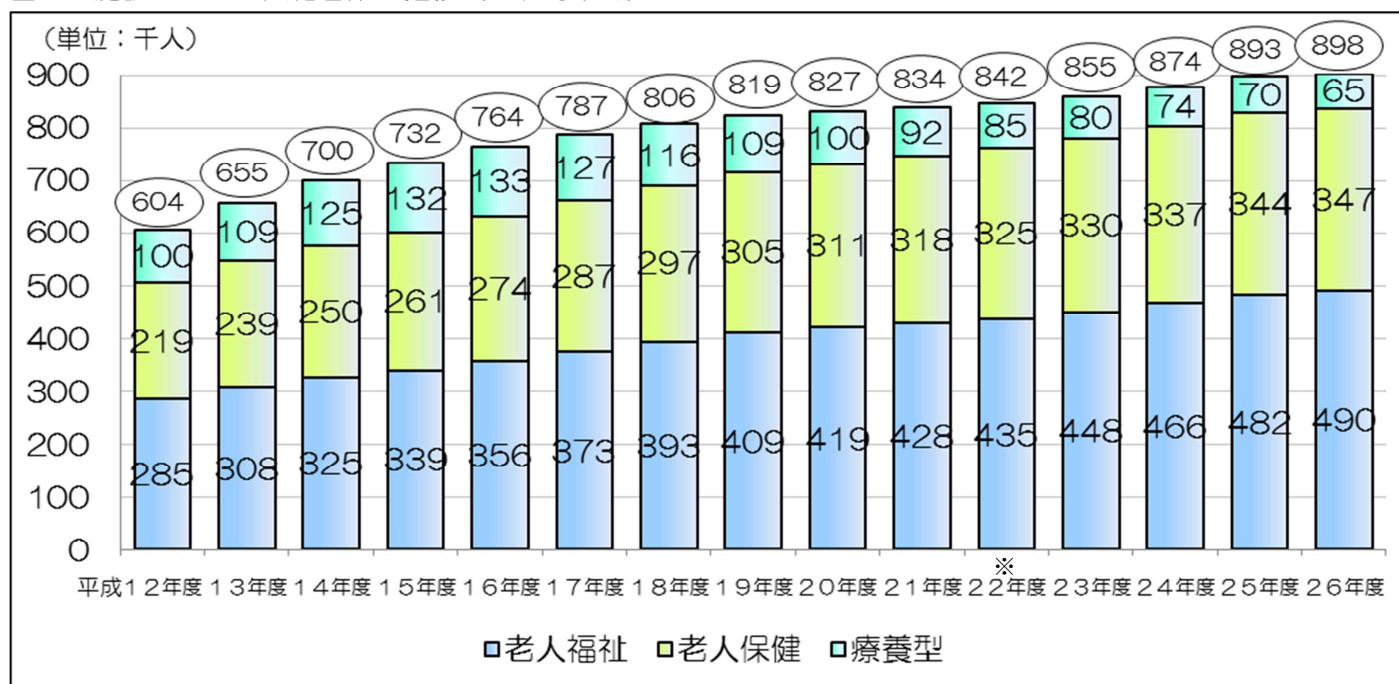


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の平成26年度累計の総数は、件数1億4,857万件、単位数9,000億単位、費用額9兆2,549億円、利用者負担を除いた給付費8兆3,786億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、9兆5,887億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆5,765億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は9,515億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆8,506億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数）

平成26年度累計（平成26年3月～平成27年2月サービス分）

件数

（単位：千件）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	13,313	17,614		27,577	29,303	19,277	14,647	11,236	132,966
地域密着型サービス	48	72	—	858	1,091	1,160	863	624	4,715
施設サービス	0	0		624	1,294	2,339	3,370	3,265	10,892
合 計	13,361	17,686		29,059	31,688	22,775	18,880	15,125	148,574
構 成 比	9.0%	11.9%	0.0%	19.6%	21.3%	15.3%	12.7%	10.2%	100.0%

単位数

（単位：億単位）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	167	344	△ 0	891	1,077	934	791	647	4,852
地域密着型サービス	2	7	—	151	226	274	216	163	1,039
施設サービス	0	0		149	327	630	979	1,025	3,110
合 計	169	351	△ 0	1,190	1,631	1,838	1,986	1,835	9,000
構 成 比	1.9%	3.9%	0.0%	13.2%	18.1%	20.4%	22.1%	20.4%	100.0%

費用額

（単位：億円）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	1,828	3,637	△ 0	9,239	11,147	9,643	8,168	6,673	50,336
地域密着型サービス	23	76	—	1,529	2,303	2,788	2,191	1,659	10,569
施設サービス	0	0		1,513	3,330	6,414	9,964	10,423	31,644
合 計	1,851	3,713	△ 0	12,281	16,779	18,846	20,324	18,755	92,549
構 成 比	2.0%	4.0%	0.0%	13.3%	18.1%	20.4%	22.0%	20.3%	100.0%

給付費

（単位：億円）

区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	1,670	3,304	△ 0	8,435	10,144	8,761	7,407	6,043	45,765
地域密着型サービス	20	68	—	1,377	2,073	2,511	1,973	1,493	9,515
施設サービス	0	0		1,362	3,000	5,778	8,975	9,391	28,506
合 計	1,691	3,372	△ 0	11,174	15,217	17,049	18,355	16,928	83,786
構 成 比	2.0%	4.0%	0.0%	13.3%	18.2%	20.3%	21.9%	20.2%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

（単位：億円）

区 分	給付費
居宅サービス	45,765
地域密着型サービス	9,515
施設サービス	28,506
高額介護サービス費	1,650
高額医療合算介護サービス費	232
特定入所者介護サービス費	3,338
合 計	89,005

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス54.6%、地域密着型サービス11.4%、施設サービス34.0%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	45,765	54.6%	9,515	11.4%	28,506	34.0%	富山県	410	45.2%	111	12.3%	385	42.5%	島根県	329	48.1%	108	15.8%	248	36.2%
北海道	1,673	45.7%	656	17.9%	1,328	36.3%	石川県	405	45.9%	138	15.7%	339	38.4%	岡山県	764	50.2%	255	16.8%	504	33.1%
青森県	625	53.1%	189	16.1%	363	30.8%	福井県	291	45.9%	91	14.3%	252	39.8%	広島県	1,132	53.7%	287	13.6%	689	32.7%
岩手県	516	48.8%	134	12.7%	408	38.5%	山梨県	338	56.0%	65	10.8%	200	33.2%	山口県	575	50.1%	151	13.1%	423	36.8%
宮城県	801	54.6%	164	11.2%	501	34.2%	長野県	895	53.5%	180	10.8%	597	35.7%	徳島県	328	47.8%	88	12.8%	270	39.4%
秋田県	541	52.5%	121	11.7%	369	35.8%	岐阜県	723	52.5%	181	13.1%	474	34.4%	香川県	423	54.0%	83	10.6%	277	35.4%
山形県	470	48.8%	142	14.7%	351	36.4%	静岡県	1,243	51.1%	277	11.4%	914	37.6%	愛媛県	640	51.8%	212	17.1%	384	31.1%
福島県	739	51.4%	166	11.6%	532	37.0%	愛知県	2,274	58.1%	404	10.3%	1,239	31.6%	高知県	282	43.7%	93	14.4%	271	41.9%
茨城県	822	48.6%	182	10.7%	689	40.7%	三重県	737	55.5%	123	9.2%	469	35.3%	福岡県	1,812	53.4%	426	12.6%	1,157	34.1%
栃木県	606	53.0%	139	12.2%	399	34.8%	滋賀県	454	55.7%	102	12.6%	259	31.7%	佐賀県	344	52.9%	89	13.7%	217	33.3%
群馬県	729	53.3%	166	12.1%	473	34.6%	京都府	948	52.1%	189	10.4%	684	37.6%	長崎県	600	50.7%	215	18.2%	369	31.2%
埼玉県	1,939	56.4%	263	7.7%	1,238	36.0%	大阪府	3,805	65.0%	460	7.9%	1,587	27.1%	熊本県	729	50.1%	207	14.2%	519	35.6%
千葉県	1,859	58.1%	288	9.0%	1,053	32.9%	兵庫県	2,103	58.0%	337	9.3%	1,186	32.7%	大分県	533	55.6%	108	11.3%	317	33.1%
東京都	4,657	62.3%	512	6.8%	2,302	30.8%	奈良県	502	55.9%	75	8.3%	321	35.8%	宮崎県	504	56.5%	95	10.7%	293	32.8%
神奈川県	2,797	56.8%	520	10.6%	1,604	32.6%	和歌山県	512	57.5%	91	10.2%	287	32.3%	鹿児島県	631	45.2%	247	17.7%	519	37.2%
新潟県	945	47.7%	250	12.6%	785	39.6%	鳥取県	247	48.1%	71	13.9%	195	38.0%	沖縄県	531	61.5%	64	7.4%	269	31.1%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは139千円、地域密着型サービスでは29千円、施設サービスでは86千円、合計では254千円となっている。(9表参照) また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、270千円となっている。

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は約20万円となっているのに対して、沖縄県では約32万円と約1.6倍になっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	138.6	28.8	86.3	253.7	富山県	128.2	34.8	120.3	283.2	島根県	148.4	48.7	111.6	308.6
北海道	109.6	43.0	87.1	239.7	石川県	129.2	44.1	108.0	281.3	岡山県	141.8	47.4	93.5	282.6
青森県	160.7	48.6	93.4	302.7	福井県	132.2	41.1	114.5	287.8	広島県	147.4	37.4	89.7	274.5
岩手県	134.6	35.0	106.4	276.1	山梨県	144.9	27.9	85.8	258.6	山口県	129.0	33.8	94.8	257.7
宮城県	139.2	28.6	87.1	254.9	長野県	144.2	29.0	96.1	269.2	徳島県	143.4	38.3	118.0	299.7
秋田県	158.0	35.3	107.9	301.1	岐阜県	127.9	31.9	83.8	243.6	香川県	147.7	29.0	96.9	273.6
山形県	138.1	41.7	103.1	282.9	静岡県	123.0	27.5	90.5	241.0	愛媛県	152.7	50.5	91.6	294.8
福島県	137.2	30.9	98.8	266.9	愛知県	130.9	23.3	71.3	225.4	高知県	119.1	39.3	114.4	272.8
茨城県	108.0	23.9	90.6	222.4	三重県	147.5	24.5	93.9	265.8	福岡県	142.2	33.4	90.7	266.3
栃木県	120.7	27.7	79.4	227.8	滋賀県	136.1	30.7	77.5	244.2	佐賀県	152.6	39.5	96.1	288.2
群馬県	137.0	31.1	88.8	256.9	京都府	136.0	27.1	98.2	261.2	長崎県	148.8	53.3	91.4	293.5
埼玉県	111.3	15.1	71.1	197.4	大阪府	169.7	20.5	70.8	260.9	熊本県	144.1	40.9	102.4	287.4
千葉県	120.3	18.7	68.1	207.1	兵庫県	144.0	23.1	81.2	248.2	大分県	152.3	30.9	90.5	273.7
東京都	157.3	17.3	77.7	252.3	奈良県	130.3	19.5	83.3	233.0	宮崎県	156.2	29.5	90.7	276.4
神奈川県	132.1	24.6	75.7	232.4	和歌山県	172.0	30.6	96.6	299.2	鹿児島県	131.5	51.4	108.2	291.1
新潟県	139.5	36.9	115.8	292.3	鳥取県	147.7	42.7	116.9	307.2	沖縄県	194.6	23.4	98.4	316.4

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

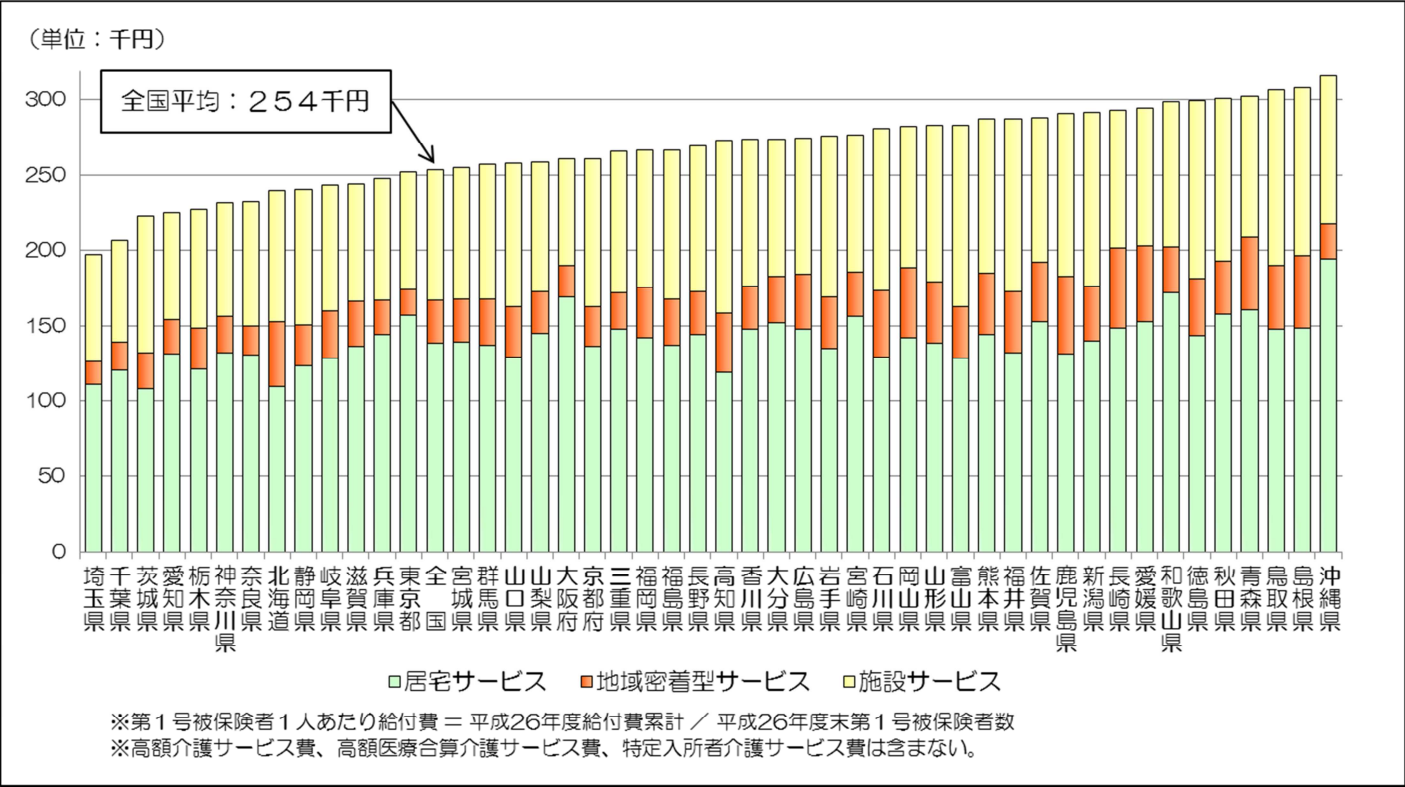
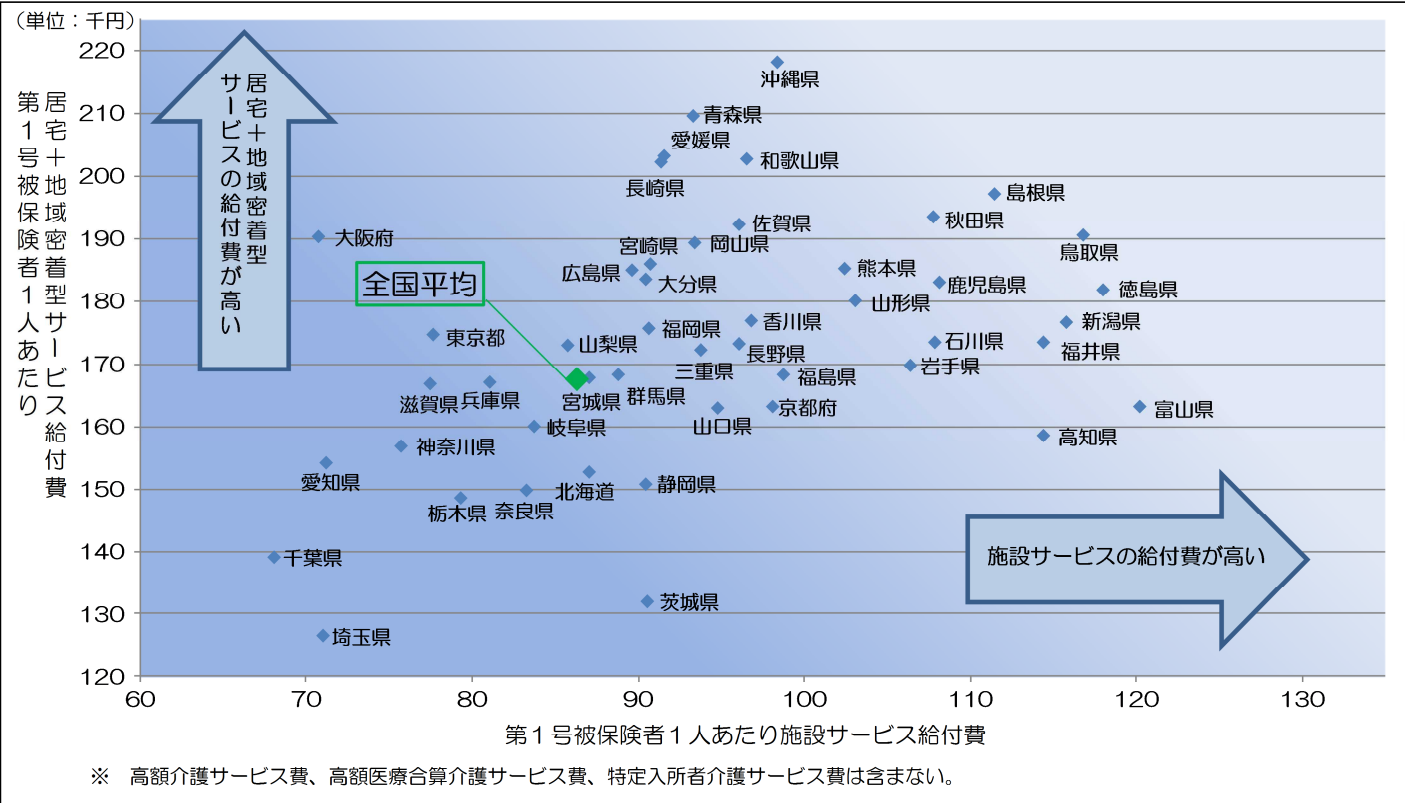


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億4,465万件、単位数8,818億単位、費用額9兆0,653億円、給付費8兆2,067億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数392万件、単位数183億単位、費用額1,896億円、給付費1,720億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,607万件、給付費1,650億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数83万件、給付費232億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,338億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数57万件、費用額22億円、給付費19億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成26年度の保険料収納状況は、調定額1兆9,103億円、収納額1兆8,826億円、収納率98.6%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆6,950億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,876億円、収納率87.1%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	19,103	18,826	98.6%	富山県	215	214	99.1%	島根県	137	136	99.2%
北海道	770	760	98.7%	石川県	206	204	98.8%	岡山県	330	326	98.9%
青森県	231	227	98.4%	福井県	139	137	98.5%	広島県	486	481	99.0%
岩手県	212	210	99.1%	山梨県	135	133	98.5%	山口県	253	250	98.9%
宮城県	326	322	98.7%	長野県	368	365	99.2%	徳島県	135	133	98.5%
秋田県	200	198	98.9%	岐阜県	320	316	98.8%	香川県	174	172	98.9%
山形県	190	188	99.1%	静岡県	586	579	98.8%	愛媛県	251	248	98.8%
福島県	272	269	98.8%	愛知県	998	988	99.0%	高知県	129	127	98.4%
茨城県	407	400	98.3%	三重県	312	309	98.9%	福岡県	750	738	98.3%
栃木県	258	254	98.5%	滋賀県	191	190	99.2%	佐賀県	133	131	98.7%
群馬県	305	301	98.8%	京都府	428	423	98.7%	長崎県	238	235	98.7%
埼玉県	944	928	98.3%	大阪府	1,326	1,300	98.0%	熊本県	286	282	98.5%
千葉県	823	809	98.3%	兵庫県	842	831	98.7%	大分県	204	200	98.4%
東京都	1,798	1,759	97.8%	奈良県	208	206	98.9%	宮崎県	181	178	98.4%
神奈川県	1,236	1,219	98.7%	和歌山県	182	179	98.6%	鹿児島県	253	249	98.5%
新潟県	452	449	99.3%	鳥取県	106	105	98.9%	沖縄県	177	170	96.3%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

平成26年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計9兆6,142億円、歳出合計9兆4,446億円、差引残額1,696億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,011億円となる。

また、平成26年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,024億円（1,428保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	18,934	総務費	2,192
分担金及び負担金	38	保険給付費	89,106
使用料及び手数料	6	地域支援事業費	1,849
国庫支出金	21,595	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	16,351	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	4,517	保健福祉事業費	8
地域支援事業交付金（再掲）	641	基金積立金	594
支払基金交付金	26,039	公債費	46
介護給付費交付金（再掲）	25,896	予備費	—
地域支援事業支援交付金（再掲）	143	諸支出金	650
都道府県支出金	13,441		
都道府県負担金（再掲）	13,088		
地域支援事業交付金（再掲）	323		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	4		
寄附金	0.08		
繰入金	14,516		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	11,153		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,168		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	761		
地域支援事業繰入金（再掲）	342		
繰越金	1,415		
市町村債	76		
諸収入	77		
合 計	96,142	合 計	94,446

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
出	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
出	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等